

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務経理部長(氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,527	△1.0	76	△34.3	164	△69.2	54	△81.0
2024年3月期第1四半期	13,670	△7.5	116	△81.9	535	△46.4	288	△82.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △112百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 1,022百万円(△30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1.87	—
2024年3月期第1四半期	9.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	93,845	73,694	78.5
2024年3月期	95,094	74,836	78.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 73,694百万円 2024年3月期 74,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△0.9	1,300	△32.2	1,400	△40.5	900	△37.1	30.63
通期	80,000	8.4	7,000	16.3	7,200	12.7	4,600	2.5	156.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信 (添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	31,685,955株	2024年3月期	31,685,955株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	2,293,658株	2024年3月期	2,293,658株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	29,392,297株	2024年3月期1Q	29,867,454株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、多くの企業において賃上げが行われるなど、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復がみられる一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクが継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資は総じて底堅く推移しているものの、人口の減少や高齢化による人手不足に伴う人件費の上昇、長時間労働問題への対応が必要な状況となっております。また、円安傾向が続いていること等により原材料価格が依然として高値圏で推移しており、今後も原油価格や為替相場の動向等に引き続き注視を要する状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営計画『しなやか2025』の4年目として、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,527百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は76百万円（前年同四半期比34.3%減）、経常利益は164百万円（前年同四半期比69.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同四半期比81.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、高値圏での推移が続く原材料価格への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の更なる強化により販売拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は5,475百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は841百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動と工事の着実な執行に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は7,970百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は127百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は81百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,249百万円減少し、93,845百万円となりました。これは、建設仮勘定が4,631百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が6,342百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて107百万円減少し、20,150百万円となりました。これは、未払金が4,197百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,606百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,141百万円減少し、73,694百万円となりました。これは、利益剰余金が973百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,745	25,921
受取手形、売掛金及び契約資産	17,880	11,537
電子記録債権	2,385	2,229
商品及び製品	1,431	1,281
未成工事支出金	142	514
原材料及び貯蔵品	1,317	1,346
その他	720	1,081
貸倒引当金	△57	△59
流動資産合計	49,564	43,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,925	8,796
機械装置及び運搬具（純額）	4,026	4,166
土地	11,145	11,145
リース資産（純額）	188	164
建設仮勘定	769	5,400
その他（純額）	676	764
有形固定資産合計	25,731	30,437
無形固定資産		
その他	1,202	1,206
無形固定資産合計	1,202	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753	9,364
関係会社出資金	917	881
退職給付に係る資産	2,773	2,923
繰延税金資産	76	102
長期預金	4,420	4,420
その他	712	710
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	18,595	18,347
固定資産合計	45,529	49,991
資産合計	95,094	93,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,664	6,057
電子記録債務	1,521	1,348
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1	-
未払金	2,020	6,217
未払法人税等	1,123	65
契約負債	493	321
賞与引当金	1,060	462
その他の引当金	169	49
その他	1,510	2,003
流動負債合計	17,865	17,826
固定負債		
長期未払金	0	0
リース債務	105	126
長期預り金	48	48
繰延税金負債	2,048	2,014
資産除去債務	135	135
長期借入金	55	-
固定負債合計	2,392	2,324
負債合計	20,258	20,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	4,028	4,028
利益剰余金	66,200	65,227
自己株式	△3,008	△3,008
株主資本合計	70,140	69,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,565	3,369
為替換算調整勘定	202	256
退職給付に係る調整累計額	927	900
その他の包括利益累計額合計	4,695	4,527
純資産合計	74,836	73,694
負債純資産合計	95,094	93,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	13,670	13,527
売上原価	10,934	10,738
売上総利益	2,736	2,789
販売費及び一般管理費	2,619	2,712
営業利益	116	76
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	120	131
持分法による投資利益	220	-
為替差益	66	26
デリバティブ利益	107	-
その他	6	2
営業外収益合計	524	163
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	-	72
デリバティブ評価損	79	-
その他	25	1
営業外費用合計	105	75
経常利益	535	164
特別利益		
固定資産売却益	8	10
受取保険金	1	12
特別利益合計	9	22
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	-	10
その他	0	2
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	544	174
法人税、住民税及び事業税	82	80
法人税等調整額	173	38
法人税等合計	255	119
四半期純利益	288	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	288	54

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	288	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	△195
繰延ヘッジ損益	△66	-
為替換算調整勘定	5	15
退職給付に係る調整額	△16	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	17	39
その他の包括利益合計	734	△167
四半期包括利益	1,022	△112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022	△112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち商品及び製品の評価方法について、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、総平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	521百万円	602百万円
のれんの償却額	1百万円	3百万円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,538	8,053	13,592	78	13,670	—	13,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,584	—	1,584	20	1,605	△1,605	—
計	7,123	8,053	15,176	99	15,275	△1,605	13,670
セグメント利益	901	81	982	58	1,040	△924	116

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△924百万円にはセグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△887百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,475	7,970	13,446	81	13,527	—	13,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,764	—	1,764	22	1,787	△1,787	—
計	7,240	7,970	15,211	103	15,315	△1,787	13,527
セグメント利益	841	127	969	59	1,028	△951	76

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△951百万円にはセグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△909百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニチレキ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。